

— 総会報告 —

**第39回通常総会を「書面議決」により実施**  
**日本林業技士会**

日本林業技士会の第39回通常総会は、折からの新型コロナウイルス感染拡大及びこれに伴う政府の緊急事態措置による外出や移動の自粛要請を考慮し、初めて「書面による議決」により実施した。

議案は、以下のとおり議案1「令和元年度事業報告及び収支決算報告」、議案2「令和2年度事業計画案及び収支予算議案」議案3「役員改正」のいずれも代表会員70名(理事を含む)のうち67名の賛同を経て可決された。

代表会員の皆様へは、議案1～3のほか令和2年度に表彰を行う9名の皆様の一覧表、令和2・3年度の代表会員名簿(理事を除く)及び今年4月1日現在の賛助会員名簿を併せて送付した。

受賞者の皆様は、永年日本林業技士会・支部の活動に貢献された方々であり心よりお祝い申し上げますとともにその活動に対し感謝申し上げます。

今年度は、本部のみならず各支部においても多くの支部が本部同様総会を「書面による議決」で実施するところとなっている。

(総会資料目次)

第1号議案	令和元年度事業報告及び収支決算報告 .....	12
第2号議案	令和2年度事業計画及び収支予算 .....	21
第3号議案	役員改選 .....	24
その他	① 代表会員名簿 (令和2～3年度) .....	25
	② 令和元年度表彰者一覧表 .....	26
	③ 賛助会員名簿 (令和2年4月1日現在) .....	27

第1号議案

令和元年度事業報告及び収支決算報告

I 令和元年度事業報告

日本林業技士会は、昭和56年創設以来39年目を迎え、令和2年5月15日現在の会員数は全国で3,570名となっており、最近高齢者等の永年会員であった方々の退会が目立つようになっている。

一方、地方組織としての地域支部・各県支部は、順調に増加し令和2年年3月末現在、合計24支部となっている。

支部に含まれる道府県数は、中部支部及び四国支部がそれぞれ4県、更に近畿支部が6府県と複数県をエリアとしていることから、総計で35道府県となっている。

令和元年度の事業実行に当たっては、会員相互の連携と協力による会員林業技士の地位・技術の向上と林業技士業務の発展を図るという基本方針の下、会員及び支部サポートを旨とし、引き続き、本部及び各道府県（地域）支部間における相互の緊密な連携と強い協力体制を基盤としつつ、主に以下の8点を柱とする活動を展開した。

- ① 林業技士資格の有効活用推進
- ② 会員の技術力等向上に向けた機関紙発行及びメール情報の配信
- ③ CPD制度への対応
- ④ 本会HPの内容充実
- ⑤ 会員の加入促進
- ⑥ 支部活動への支援と新規支部設立
- ⑦ 日中民間緑化巡回技術指導への会員の派遣
- ⑧ 他団体との協調・連携強化
- ⑨ その他支部現地研修会等への積極参加

1 会員及び会議に関する事項

(1) 会員数

令和元年度末（R2年3月31日現在）の本会会員数は、元年度新規入会者207名、同退会者207名で前年度末に比して増減0名の3,573名となっている。

また、賛助会員数は、元年度末現在では、39法人・1個人となっている。

(資料) 年度末会員数の推移 (人)

会 員	H31.3.31	R2.3.31	増▲減	年 度	S 56	H 5	H 10	H 15	H 20	H 25
正 会 員	3,573名	3,573名	0名	会員数	876	1,874	2,170	2,429	2,758	3,305
賛助会員	39団体1個人	39団体1個人	—	年 度	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 元
				会員数	3,306	3,385	3,429	3,499	3,573	3,573

会員は、林業技士登録者の約50%であるが、新規の資格取得者に限って見れば80%（R元年度合格者）が本会会員となっている。

(2) 総 会

令和元年6月7日、第38回通常総会を東京都千代田区「日林協会館」において開催し、次の議案が承認・議決された。

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算報告の件
- 第2号議案 令和元年度事業計画（案）及び収支予算（案）の件
- 第3号議案 役員の一部改選

なお、議事に先立ち長年日本林業技士会活動に貢献された本部・支部合計8名の方々に対し会長表彰（功労者表彰）を行った。

総会には、来賓として当時の牧元 幸司林野庁長官、前田 直人日本林業協会会長、福田 隆政日本森林技術協会理事長及び林野庁担当官のご臨席を頂きそれぞれ祝辞を頂戴した。

また、総会終了後、特別公演として「森林資源を利用して量産化された高濃度フルボ酸による環境改善」を国土防災技術株式会社 執行役員・緑環境事業部長 田中 賢治氏を講師とし、CPD認定講習会として実施した。



本部総会(R元年6月7日 日林協会館大会議室)

### (3) 理事会等

平成30年度の理事会は、次のとおり開催した。

会議名	年月日	主な議題
第1回理事会	R元.6.7	第38回通常総会提出議題について 令和元年度表彰について
第2回理事会	R元.12.12	令和元年度中間事業・収支報告ほか

## 2 事業報告

### (1) 林業技士資格者の資格活用の推進

ア (一社)日本森林技術協会が実施してきた「林業技士養成事業」は、昭和53年の発足以来40年が経過し、コースも8部門に拡大し、令和元年度新たに187名(重複者含む)が資格を取得し、これまでの資格取得者(重複者含む)は、述べ約13千余名であり、このうち登録者は約7千名でうち約半数以上が日本林業技士会会員及び各支部会員となっている。

各林業技士は、それぞれの地域において様々な分野で、地域の森林・林業の振興を図るため積極的な活動を行っている。

イ 林野庁に対しては、長官、次長をはじめとして関係部課長へ林業技士会ニュース発行及び会員名簿発行の都度、直接配布している。

ウ 他方、道府県の行政サイドにおける林業技士活用の進展が直接的な力量発揮に繋がることから、各支部間との連携を深め、可能な限り支部総会時等に支部とともに道府県行政に対して林業技士活用の要請を行った。

林業技士の活用に関する各道府県における位置づけが、告示・規程・通達等において明文化されている事例について、本部が把握しているところでは、これまでと同様に24県(青森・岩手・秋田・福島・栃木・茨城・千葉・神奈川・新潟・長野・岐阜・静岡・三重・兵庫・奈良・島根・山口・広島・香川・高知・熊本・大分・宮崎・鹿児島)となっている。

また、森林調査等に林業技士資格を要件としている他省庁も見られるところである。

エ 平成13年度から実施している林業技士の「海外派遣」については、実施団体である日中緑化交流基金から、中国造林事業プロジェクトの現地指導技術者として派遣要請を受け、日中交流基金事務局と協議を行い、令和元年度は下表のとおり実施した。

令和元年度日中緑化交流基金による中国への巡回技術指導実績

回	実施期間	実施場所及び事業名	会員
1	7月17～25日	(内モンゴル自治区 鄂托克前旗) 内モンゴルオトカ前旗昂素鎮における砂漠化土地の植林緑化事業 (内モンゴル自治区 達拉特旗) 日中青年内モンゴル展旦召蘇木砂漠化防止モデル林事業 日中青年地球生態村模範林事業	2名
2	10月17～24日	(天水市) 天水市黄土高原植生回復事業 (慶陽市) 甘粛省東部黄土高原侵食荒廃地生態・生活環境モデル林造成 (白銀市) 日中青年甘粛省白銀市生態緑化プロジェクト	2名

また、令和2年2月25日に砂防会館別館において「令和元年度現地巡回技術指導報告会」が開催され、外務省及び林野庁担当官等が出席の中、中国現地で技術指導を行った本会会員林業技士からの報告が行われるとともに本部もこれに出席した。※詳細は、林業技士会ニュース150号で報告。

この中国現地巡回技術指導は、令和元年度をもって終了するため、永年この事業において指導を行ってこられた、中部支部の中川 護氏に「日中緑化交流基金による中国巡回技術指導を終えて」というタイトルで永い間の技術指導の歴史を林業技士会ニュース150号で振り返っていただいた。

## (2) 会員の技術力・資質向上に向けた機関紙の充実等

本会の機関紙「林業技士会ニュース」は、その内容を編集会議で協議し、林業技術をはじめとする森林・林業の各分野を取上げ、次のとおり年4回発行した。

会報へはできる限り多くの記事を掲載する等、内容の充実に努めた。

林業技士会ニュース147号 平成31年4月25日発行

(視点) 今後の森林経営を支える人材育成

林業技士会ニュース148号 令和元年7月25日発行

(視点) スマート林業への期待

林業技士会ニュース149号 令和元年10月25日発行

(視点) 平成迄の戦後の木材需給を振り返る

林業技士会ニュース150号 令和2年1月25日発行

(視点) 新たな林業活性化に期待する

なお、林業技士会ニュースは、会員、賛助会員のみならず2の(1)のイのとおり林野庁長官、次長、関係各部課長及び全森林管理局署(支所、事務所を含む)へ配布するとともに全都道府県林務部局へも配布した。

## (3) Eメールによる林業関係情報の発信

会員のEメールアドレスは、入会申込書にアドレス欄を設けるとともに、本会HP及び林業技士会ニュース等で情報発信のためのアドレス登録を呼びかけた結果、令和元年度末現在、前年度に比べ100名増の会員約1,500名の登録を数えている。

アドレス登録者には、各種森林・林業・木材産業等に関する全国及び地域情報を随時ダイレクトに

発信するとともに支部・地方の賛助会員（アドレス登録会員）へ同様の情報を発信している。  
令和元年度の発信回数は、約150回を数えている。

#### （４） 会員名簿の作成と配布

会員名簿については、平成27年度以降は毎年度作成し、令和元年度作成分は林野庁、森林管理局署等、都道府県林務部局へ配布し、発送文書において林業技士の活用についてお願いした。

名簿は、上記のほか役員、各支部、賛助会員へ配布しているが、会員への配布は監督官庁からの「個人情報保護の取扱いに関する指導」に鑑み、平成27年度から配布を中止している。

配布先に対しては、名簿の管理については個人情報に係ることから厳重な取り扱いをお願いしている。

#### （５） CPD 制度への対応

本会は、平成21年7月にJAFEE（（公社）森林・自然環境技術教育研究センター）が行う「森林分野CPD（技術者継続教育）」に団体会員として加入した。

これまで、CPD制度についての理解を深める取組みを行い、制度の普及・定着に努めてきた。

この結果、本会を通じて会員のCPDへの登録申請を行うとともに、本部・支部の行う講習会、セミナー等をCPD認定講習会等として実施してきている。

#### （６） 本会 HP の内容充実と情報のきめ細かい公開

本会HPについては、毎週更新することを基本としてその時々の情報発信に努めてきている。

#### （７） 会員の加入促進及び支部活動への支援

会員の加入促進については、①日本森林技術協会が実施する林業技士資格取得のための「スクーリング」時に、資格取得を前提とした「仮入会申込書」の提出をお願いした。②新規資格取得者で本会未加入者個々に対して、DMによる勧誘を行った。

また、各支部においても、それぞれの支部の実態に応じた加入促進の取組が行われた。

支部活動への支援としては、①常日頃における支部との情報交換、②本部の各支部総会への積極的出席による本部活動状況の報告や情報提供、③一定の基準による活動支援のための「支部交付金」の交付 ④平成30年度から新たに支部総会時とは別に講習会、セミナー、現地研修会等の活動を行った支部に対し1回当たり2万円の支部活動推進助成金の交付を行った。

なお、令和元年度は、新規の「支部設立」はなかった。

#### （８） 他団体との協調・連携強化

本会が会員となっている（一社）日本林業協会に関しては、総会（令和2年年2月21日）への出席、同協会が主催する林業団体懇談会（「林団懇」）へ出席（6月20日、9月20日、1月23日）し、この会で得た情報は、その一部をメールアドレス登録会員へ配信した。

林業技士資格を所掌する日本森林技術協会とは、林業技士会に関する情報交換を行うと共に、林業技士会ニュースに「林業技士事務局から」のコーナーを設けて情報発信を行っている。

また、JAFEE（（公社）森林・自然環境技術教育研究センター）とは、本会がCPD登録窓口の一つとなっており、事務局が本会と同じビルにあることからCPD登録等に関し密接な情報交換を行っている。

(9) 各支部の設立状況等は、次のとおりである。

(令和2年3月31日現在、敬称略)

支部名	支部長・会長	設立年月日	支部名	支部長・会長	設立年月日
北海道	西川 滯 二	H10. 6.30	静岡県	関部 和 明	H27. 5.14
青森県	鎌田 哲 司	S63. 6.29	中部※1	岸上 勇	S62.10.26
岩手県	外館 聖八朗	S61. 9.27	近畿※2	和西 廣 美	H27. 6.26
宮城県	林 紀 夫	H 2. 7.14	鳥取県	勇 年 幸	H 5. 3.18
秋田県	佐藤 哲 男	S61.11.29	島根県	田中 賢 治	H 7. 7. 7
山形県	丹 四 郎	H30. 3.20	広島県	金井 真	S60. 4.20
福島県	平子 作 磨	H17.11.25	四国※3	長澤 佳 暁	H15. 6.27
茨城県	大貫 恒 夫	S63. 6.18	熊本県	津々見 正 樹	S63. 1.23
群馬県	高嶋 伸 二	H 3. 7.20	大分県	田中 民 三	H 2. 2.25
埼玉県	星 裕 治	H25. 3.15	宮崎県	井上 公 明	S62. 2.20
千葉県	影山 明 男	H23. 4.29	鹿児島県	上村 行 生	H 7. 6. 1
山梨県	渡邊 晴 夫	H31. 3.15	計	24支部 35道府県	
長野県	塩原 豊	H 8.12.17			

※1 「中部支部」は、富山・岐阜・愛知・三重の4県で構成

※2 「近畿支部」は、滋賀・京都・大阪、兵庫・奈良・和歌山の6府県で構成（29年度から）

※3 「四国支部」は、徳島・香川・愛媛・高知の4県で構成

支部総会と本部の出席状況

支部名	開催月日	開催場所	出席者	支部名	開催月日	開催場所	出席者
北海道	4月26日	札幌市	会長	静岡	7月 5日	静岡市	村山
青森	7月12日	青森市	会長	長野	6月18日	長野市	会長
岩手	8月23日	盛岡市	会長	中部	7月12日	名古屋市	◇副会長
宮城	6月14日	仙台市	村山	近畿	7月19日	大阪市	会長
秋田	6月26日	秋田市	村山	鳥取	未	—	—
山形	5月17日	山形市	○副会長	島根	7月26日	太田市	村山
福島	2月26日	いわき市	会長	広島	6月20日	広島市	○副会長
茨城	8月 2日	水戸市	○副会長	四国	7月19日	高知市	村山
群馬	6月11日	前橋市	村山	大分	未	—	—
埼玉	未定	—	—	熊本	6月29日	熊本市	◇副会長
千葉	6月18日	千葉市	村山	宮崎	6月25日	宮崎市	会長
山梨	R2年度	から開催	—	鹿児島	R2年度	から開催	—

○副会長は、佐藤副会長、◇副会長は城土副会長。

上記のほかに、11月15・16日、茨城、埼玉、千葉の3支部合同現地研修会が茨城県の林木育種センター、東海村の海岸防災林事業、国営ひたち海浜公園等で実施され本部から会長、村山が出席した。（詳細は、林業技士会ニュース150号で報告）

支部総会等の風景



群馬県支部 総会(6月11日)



宮城県支部 円卓座談会(6月14日)



千葉県支部 講習会(6月18日)



静岡県支部 総会(7月5日)



秋田県支部 講習会



四国支部 総会(7月19日)



茨城・埼玉・千葉3支部合同現地研修会(11月15・16日)



茨城・埼玉・千葉3支部合同現地研修会(11月15・16日)

## Ⅱ 令和元年度 収支決算報告書

(自H31.4.1 ~ 至R2.3.31)

### [ 収支総括表 ]

(単位：円)

項目	元年度予算額	元年度決算額	比較増▲減	備考
収入	14,748,961	15,154,483	405,522	
支出	12,990,000	11,714,549	▲ 1,275,451	
差引計	1,758,961	3,439,934	1,680,973	当期収入 - 当期支出 344,973 円

### [ 収入 ]

(単位：円)

項目	元年度予算額	元年度決算額	比較増▲減	備考
年会費	10,260,000	10,567,500	307,500	
賛助会費	1,190,000	1,280,000	90,000	39 法人 1 個人
入会金収入	200,000	212,000	12,000	212 人分
在籍証明収入	3,000	0	▲ 3,000	
雑収入	1,000	22	▲ 978	祝儀、利子等
前年度より繰越	3,094,961	3,094,961	0	30 年度 → 元年度
合計	14,748,961	15,154,483	405,522	

### [ 支出 ]

(単位：円)

項目	元年度予算額	元年度決算額	比較増▲減	備考
<b>(一般管理費)</b>				
事務費	3,600,000	3,430,328	▲ 169,672	人件費等 (2 名)
交通費	350,000	323,350	▲ 26,650	通勤費等
諸謝金	50,000	0	▲ 50,000	セミナー等
会議費	450,000	362,736	▲ 87,264	総会・理事会ほか
通信運搬費	300,000	190,518	▲ 109,482	電話、郵便、DM 便ほか
会員名簿作成	600,000	550,508	▲ 49,492	元年度版作成費
消耗品費	50,000	44,894	▲ 5,106	プリンターインクほか
事務機器使用料 (保守費)	600,000	561,847	▲ 38,153	コピー・Net 関係ほか
借室料	680,000	671,976	▲ 8,024	(一社) 日林協へ
厚生費	10,000	0	▲ 10,000	
雑支出	50,000	0	▲ 50,000	
小計	6,740,000	6,136,157	▲ 603,843	
<b>(事業費)</b>				
支部交付金	1,350,000	1,350,000	0	24 支部
設立支部交付金	100,000	0	▲ 100,000	
本部・支部セミナー等開催費	200,000	160,000	▲ 40,000	2 万円 × 8 回
活動推進費	1,400,000	1,052,792	▲ 347,208	旅費等
会誌発行費	2,400,000	2,342,261	▲ 57,739	4 回 / 年 (送料込)
会団負担金	240,000	190,000	▲ 50,000	林業協会ほか 3 団体
表彰経費	50,000	26,390	▲ 23,610	R 元年度表彰
参考資料購入費	10,000	6,879	▲ 3,121	保安林制度の手引きほか
小計	5,750,000	5,128,322	▲ 621,678	
<b>(引当金)</b>				
運営安定引当金	0	0	0	
<b>(その他)</b>				
振替手数料	450,000	450,070	70	会費納入手数料等
予備費	50,000	0	▲ 50,000	
小計	500,000	450,070	▲ 49,930	
合計	12,990,000	11,714,549	▲ 1,275,451	
<b>(繰越金)</b>				
次年度へ繰越	1,758,961	3,439,934	1,680,973	年度初めの運転資金等

[ 正味財産増減計算書 ]

( 自平成31年4月1日～至令和2年3月31日 )

(単位:円)

科目	金額			科目	金額		
	増	減	計		増	減	計
<b>I 増加の部</b>				<b>II 減少の部</b>			
1 資産増加額				1 資産減少額			
当期収支差額	344,973			当期収支差額			
2 負債減少額		0		2 負債増加額			
増加額合計	344,973		344,973	運営安定引当金			
				減少額合計			0
				当期正味財産増加額			344,973
				前期繰越正味財産額			3,094,961
				期末正味財産合計額			3,439,934

[ 貸借対照表 ]

( 令和2年3月31日現在 )

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
：現金	14,401	未払金	274,910
普通預金 (三井住友)	241,456	運営安定引当金	1,000,000
振替貯金	569,771	計	1,274,910
普通貯金 (郵貯)	889,216	(正味財産の部)	
定額貯金 (郵貯)	3,000,000	正味財産	3,439,934
未収金	0	負債及び正味財産合計	4,714,844
資産合計	4,714,844		

[ 財産目録 ]

( 令和2年3月31日現在 )

(資産の部)		
1 現金	手元有高	14,401
2 銀行預金	三井住友銀行 (普通) 麴町支店 NO ●●● 3010	241,456
3 振替貯金	ゆうちょ銀行 (振替口座) NO 00160-2-20481	569,771
4 郵便貯金	ゆうちょ銀行 (普通) NO10040-●●●● 7591	889,216
5 郵便貯金	ゆうちょ銀行 (定額貯金) 通帳番号は同上	3,000,000
6 未収金 (貯金金利)		0
：現金・預貯金計		4,714,844
(負債の部)		
1 未払い金 (事務費、交通費等)		274,910
2 運営安定引当金		1,000,000
：計		1,274,910
正味財産		3,439,934

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
償却すべき固定資産は保有していない。
- (2) 資金の範囲について  
資金の範囲は、現金、銀行預金、郵便貯金（振替口座、通常貯金、定額貯金）、未収金及び未払金を含めることにしている。

当期末の残高は、2のとおりである。

2 次期繰越額 : 3,439,934 円

監 査 報 告 書

私たち、監事は、令和2年5月20日に日本林業技士会の令和元年度（自平成31年4月1日～至令和2年3月31日）に係る会計監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

諸帳簿、預金通帳等関係書類に基づき監査した結果、その内容は正確であり、収支決算報告書などの財務諸表は、適正に処理・記載されているものと認めます。

令和2年5月20日

日本林業技士会

監 事

影山 朋男

監 事

益子 孝次